

防災

箱根町の防災対策等について

次の2点について伺う。

Q 1 新潟県中越地震に対する本町の認識と被災者への支援について

2 本町の災害弱者対策について、その把握と援護策及び福祉避難所に対する取り組みについて

A 1 点目について、今回の中越地震の被害状況を見ると、平地部と山間部をつなぐ道路は、土砂崩れや崩壊により分断され、山間部の孤立化が甚だしく、

被害状況の把握が困難になり救助・救援がかなり難航しているように見受けられた。

当町においても幹線道路である国道1号と138号が寸断され孤立化することが予想されることから、各出張所を現地災害対策本部と位置づけ各地域で3日分の食糧を確保し併せて災害資機材も整備しており、基本的には地域分散型を柱とする災害対策に誤りはないかと再認識した。

次に、支援については、湿生花園のミスバシヨウやニッコウキスゲなどの花物と縁が深い「広神村」へ義援金100万円、救護物資としてレトルト食品を10月30日(土)に職員2名が届けたものである。

また、義援金活動については、町社会福祉協議会及び箱根町と日本赤十字社神奈川支部の連名で募集を行っており、町議会や各自治会、小学校などからの募金については、日本赤十字社を通して新潟県災害対策本部へ送金した。

崩落により寸断された県道(長岡市)



被災者への支援については、消防



神奈川県隊活動状況(隊長会議)

庁長官から消防緊急援助の派遣要請があり、神奈川県隊の一員として消防職員5名を10月29日から11月1日の4日間現地へ派遣したものである。

2 点目について、まず、災害弱者の把握は、特に高齢者、障がい者の名簿を整理しているが、自主防災組織や自治会へは、プライバシーの問題から、弱者の情報を提供してないのが現状である。

このような状況から特に、自主防災組織においては、地区居住の災害弱者の把握に努めていただき、発生時に災害弱者の安否確認や安全確保に協力していただけるよう体制

の整備をお願いしている。

次に、災害弱者への援護策については、住家の安全化を図ることが弱者にとって生命に係わる重要な問題であることから、耐震化や家具の転倒防止等の指導をしている。

また、近隣住民やホームヘルパー、民生委員等による災害時の安否確認、救出救護給水等の援護体制の整備を図るほか、環境の悪化によって生命に危険を及ぼす可能性が高い災害弱者に対する備蓄品の整備も図ってきたい。

次に、福祉避難所対策については、現在、避難所として小中学校や公共施設を中心に30箇所を指定し、収容可能人数は約400人となっている。

福祉避難所とは、要援護の在宅高齢者、障がい者等が必要な生活支援が受けられるなど、安心した生活ができる体制を整備した施設で、町の施設では、老人福祉センターやまなみ荘や総合保健福祉センターが該当するが、町や社会福祉法人等の社会福祉施設について、福祉避難所の早期指定に向け、調査研究をしていきたいと思っている。

編集後記

百円ショップは、今や全国に展開していますが、その売れ筋のついに、思わず「凄い」と感心した商品があります。

それは、単三電池を単二に交換するケースです。単が必要なら最初から購入すればよいのですが、そのストックが切れていて、単三ならある場合に大変便利に使えます。

さて、この均バラエティーストアは、不況の時に出現すると言われていますが、江戸時代に日本の商人が世界で最初に発案したそうです。

しかし、ここでその商品づくりのパワーは、中国等に多くを依存していることを考えると、複雑な気持ちになります。

国の力が、国民の力の差を生み、生活のレベルに大きな差が生じていることを切なく思うと同時に、日本が将来にわたってより堅実な国であることを願わずにはいられません。

(勝呂記)

議会(下り)は「編集委員会

委員長 山田和江
副委員長 折橋尚道
委員 勝呂昌子